

第9回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書 個別注記表

(平成28年8月1日から平成29年7月31日まで)

株式会社アイリッジ

「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス<http://iridge.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年 8 月 1 日から
平成29年 7 月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本計 合	
		資本準備金	資本剰余金計 合	その他利益 剰 余 金	利益剰余金計 合			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	358,334	351,334	351,334	180,727	180,727	-	890,395	890,395
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権 の行使）	3,795	3,795	3,795				7,590	7,590
当期純利益				151,558	151,558		151,558	151,558
自己株式の 取 得						△112	△112	△112
当期変動額合計	3,795	3,795	3,795	151,558	151,558	△112	159,035	159,035
当期末残高	362,129	355,129	355,129	332,285	332,285	△112	1,049,431	1,049,431

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年

工具、器具及び備品 3年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア 3年又は5年（社内における見込利用可能期間）

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました投資その他の資産の「敷金」は、明瞭性を高めるため表示科目の見直しを行い、当事業年度より、投資その他の資産の「敷金及び保証金」として表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 14,709千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,533,800株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 47株
- (3) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 491,000株

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、3か月以内の支払期日となっております。また、これらは流動性リスクに晒されております。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクにつきましては、当社の与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、契約締結に際し、差入先の信用状況を把握することにより信用リスクを管理しております。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当事業年度末における営業債権の24.8%を上位1社の取引先が占めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	891,245千円	891,245千円	－千円
(2) 売掛金	202,437	202,437	－
(3) 敷金及び保証金	35,337	35,337	－
資産計	1,129,020	1,129,020	－
(1) 買掛金	81,437	81,437	－
(2) 未払金	11,668	11,668	－
(3) 未払法人税等	49,872	49,872	－
(4) 未払消費税等	25,794	25,794	－
負債計	168,773	168,773	－

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価について、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	17,605千円
減価償却超過額	12,644
資産除去債務	3,980
未払事業税	2,839
未払費用	2,548
一括償却資産	1,607
繰延税金資産合計	41,225
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△662
未収還付法人税等	△435
繰延税金負債合計	△1,097
繰延税金資産の純額	40,127

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産 | 189円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27円48銭 |

(注) 1株当たりの純資産及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割（1株を2株に分割）が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。